

障がい者の自立及び社会参加を促進し、  
障がい者の地域生活移行を支えるためには、  
障がい者が自らの能力を  
最大限発揮できるよう支援するとともに  
障がい者の活動や  
社会への参加を妨げる障壁(バリア)を  
取り除くことが求められています。  
そこで、地域生活移行のため  
福祉サービスの充実・社会環境の整備、  
社会参加や就労の支援、  
障がい者の理解促進などに取り組み、  
障がいの有無に関わらず、  
住み慣れた地域で  
安心して過ごすことができる  
「ともに生きる社会かながわ」の  
実現をめざします。



## ▶ 障がい者の地域生活移行と 地域生活を支えるための福祉サービスの充実

保 士 企

## ▶ 障がい者を支える地域社会づくり

### 具体的な取組み

#### A 福祉サービスの充実・社会環境の整備

- 障がい者が、入所施設などから地域生活へ移行し、地域生活を継続できるよう、グループホームなどの設置運営や入居を支援します。
- 障がい者の高齢化・重度化や、これらに伴う介護者・従事者の負担増に対応するため、喀たん吸引などの医療的ケアを行うことができる従事者の養成や研修支援を推進します。
- 段差解消や幅広歩道の整備など、誰にでもやさしいバリアフリーのまちづくりを推進します。
- 障がい者の地域生活移行を支援するため、高度専門的なりハビリテーションの拠点施設として、神奈川県総合なりハビリテーションセンターを再整備します。

主な取組内容	2015	2016	2017	2018
<b>グループホームなどへの支援</b> 実施主体   県、市町村		設置・運営の助言や補助		
<b>専門的な支援を行う人材の養成</b> 実施主体   県		人材養成のための研修の実施		
<b>鉄道駅、県管理道路や 県立都市公園などのバリアフリー化</b> 実施主体   県、市町村、民間		ホームドア・エレベーターの設置促進、 道路などの整備		
<b>県総合なりハビリテーションセンターの 再整備</b> 実施主体   県		工事	開設	

#### B 社会参加や就労の支援

- 障がい者の地域生活・日中活動の充実を図るため、地域活動支援センターの運営支援や、福祉サービス事業所などの生産活動を支援します。
- 障がい者の就労支援のため、障害者就業・生活支援センターにおいて就労相談や訓練などを実施します。
- 手話通訳など意思疎通支援の充実などによる障がい者の社会参加促進や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした、障がい者のスポーツ振興に取り組みます。

主な取組内容	2015	2016	2017	2018
<b>福祉的就労の充実への支援</b> 実施主体   県、市町村		地域活動支援センター運営の支援、 共同受注窓口機能強化		
<b>障害者就業・生活支援センター による就労支援</b> 実施主体   県		相談、訓練などによる就労支援		
<b>障がい者の社会参加などへの支援</b> 実施主体   県		手話通訳など意思疎通支援の充実 スポーツ大会の開催		

#### C 障がい者に対する理解促進と権利擁護

- 2016年の障害者差別解消法施行に向けて、障がい者に対する理解を促進します。
- 福祉サービスの利用や権利擁護など障がい者からの多岐にわたる相談に的確に応じるため、専門性の高い相談支援の実施や相談支援従事者の養成など、広域的な支援体制を強化します。

主な取組内容	2015	2016	2017	2018
<b>障がい者の理解促進</b> 実施主体   県		啓発活動、障がい者団体の活動支援		
<b>専門的な相談支援体制の強化</b> 実施主体   県		専門的・広域的な支援の実施、人材の養成		